

概 説

I 出入国の概要

1 出入(帰)国者

昭和50年における出入(帰)国者の総数は6,624,009人であり、前年に比べ407,017人(6.5%)増加している。昭和46年以降の出入(帰)国者数の推移は、第1表に示すとおりである。出入(帰)国者数は逐年増加しており、昭和50年は昭和46年の約2.1倍になっている。

日本人・外国人別内訳は、日本人4,925,504人(74.4%)、外国人1,698,505人(25.6%)であり、前年に比べると、日本人は279,118人(6.0%)の増、外国人は127,899人(8.1%)の増となっている。外国人の場合を更に細分すると、正規出入国者1,550,791人(出入(帰)国者総数の23.4%)、協定該当者(日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍人、軍属及びその家族で、軍艦又は軍用機によらないで、本邦へ出入国した者をいう。)147,714人(同2.2%)であり、前年に比べそれぞれ109,634人(7.6%)増、18,265人(14.1%)増となっている。以上のほか、外国人の出入国については、特例上陸者2,109,886人(対前年比1.8%減)、退去強制令書による被送還者1,212人(同6.1%増)となっている(第16表、第21表参照)。

なお、入(帰)国者・出国者別内訳は、第3表及び第10表のとおり入(帰)国者3,310,853人、出国者3,313,156人となっている。そして、入(帰)国者のうち、3,249,705人(98.2%)が18の空港から、61,148人(1.8%)が134の海港から入(帰)国し、また、出国者のうち、3,245,608人(98.0%)が18の空

第1表 出入(帰)国者数の推移

(△は減少)

年次	総 数	日 本 人	外 国 人	正 規		協定該当
				正 規	協定該当	
実 数 (人)						
46	3,164,992	1,896,330	1,268,662	1,193,150		75,512
47	4,167,875	2,756,314	1,411,561	1,311,044		100,517
48	6,151,327	4,552,653	1,598,674	1,476,382		122,292
49	6,216,992	4,646,386	1,570,606	1,441,157		129,449
50	6,624,009	4,925,504	1,698,505	1,550,791		147,714
構 成 比 (%)						
46	100.0	59.9	40.1	37.7		2.4
47	100.0	66.1	33.9	31.5		2.4
48	100.0	74.0	26.0	24.0		2.0
49	100.0	74.7	25.3	23.2		2.1
50	100.0	74.4	25.6	23.4		2.2
対 前 年 比 (%)						
46	8.5	45.4	△ 21.4	△ 22.8		11.7
47	31.7	45.3	11.3	9.9		33.1
48	47.6	65.2	13.3	12.6		21.7
49	1.1	2.1	△ 1.8	△ 2.4		5.9
50	6.5	6.0	8.1	7.6		14.1
指 数 (昭和46年=100)						
46	100	100	100	100		100
47	132	145	111	110		133
48	194	240	126	124		162
49	196	245	124	121		171
50	209	260	134	130		196

(注) 「日本人」には、昭和47年5月14日以前における沖縄間の出帰国者を含まない。

II 港から、67,548人(2.0%)が155の海港から出国している。

2 船舶・航空機

昭和50年中に入港した外航の船舶・航空機の総数は、第2表のとおり130,662であり、前年に比べ4,212(3.1%)減少している。このうち、日本の船舶・航空機は45,139(34.5%)、外国の船舶・航空機は85,523(65.5%)である。また、使用した港の数は278(前年は252)であり、その内訳は、空港24(同17)、海港254(同235)となっている。

第2表 入港外航船舶・航空機の推移

(△は減少)

年次	実数(隻・機)			構成比(%)			対前年比(%)		
	総数	日本	外国	総数	日本	外国	総数	日本	外国
49	134,874	47,108	87,766	100.0	34.9	65.1	△1.5	△7.0	1.8
50	130,662	45,139	85,523	100.0	34.5	65.5	△3.1	△4.2	△2.6

II 入 国

I 正規入(帰)国者

昭和46年以降の入(帰)国者数の推移を見ると、第3表のとおりである。昭和50年における正規入国外国人は780,298人であり、前年に比べ56,281人(7.8%)増加している。

第3表 入(帰)国者数の推移

(△は減少)

年次	総数	日本人	外国人	実数(人)			協定該当	
				正規	新規	再入国		
46	1,570,160	935,195	634,965	598,061	525,963	72,098	36,904	
47	2,073,778	1,364,269	709,509	662,474	581,218	81,256	47,035	
48	3,064,905	2,263,687	801,218	740,738	636,137	104,601	60,480	
49	3,097,096	2,310,856	786,240	724,017	608,743	115,274	62,223	
50	3,310,853	2,459,178	851,675	780,298	653,247	127,051	71,377	
				構成比(%)				
46	100.0	59.6	40.4	38.1	33.5	4.6	2.3	
47	100.0	65.8	34.2	31.9	28.0	3.9	2.3	
48	100.0	73.9	26.1	24.2	20.8	3.4	1.9	
49	100.0	74.6	25.4	23.4	19.7	3.7	2.0	
50	100.0	74.3	25.7	23.6	19.7	3.9	2.1	
				対前年比(%)				
46	8.4	45.9	△21.4	△22.8	△27.1	35.2	13.7	
47	32.1	45.9	11.7	10.8	10.5	12.7	27.5	
48	47.8	65.9	12.9	11.8	9.4	28.7	28.6	
49	1.1	2.1	△1.9	△2.3	△4.3	10.2	2.9	
50	6.9	6.4	8.3	7.8	7.3	10.2	14.7	

正規入国外国人の場合を細分すると、新規入国者653,247人(対前年比7.3%増)、再入国者(再入国の許可を得ている者をいう。以下同じ。)127,051人(同10.2%増)となっている。新規入国者を

見ると、昭和49年は対前年比4.3%減となったが、昭和50年には再び増加し、昭和46年以来最も多くなっている。しかし、伸び率は再入国者よりも低い。なお、再入国者のうち68.7%（87,225人）は韓国人で、そのうち協定永住者は54.5%（69,204人）となっている。

2 年齢・性別 正規入国外国人

昭和50年における正規入国外国人の年齢及び性別は、第4表のとおりである。年齢別に見ると、30～44歳が最も多く全体の33.2%を占めている。性別構成比は男65.3%、女34.7%となっている。次に性別による年齢で最も多いのは、男30～44歳36.8%、女45～59歳27.2%となっている。なお、増加率は男5.3%、女12.7%で、女性の伸び率が特に高い。

第4表 年齢（15歳階級）・性別 正規入国外国人（昭和50年）

(△は減少)

性別	総数	0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	不詳
実数（人）							
総数	780,298	38,751	153,193	258,915	243,571	85,722	146
男	509,699	20,085	81,736	187,645	170,050	50,090	93
女	270,599	18,666	71,457	71,270	73,521	35,632	53
性別構成比（%）							
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	65.3	51.8	53.4	72.5	69.8	58.4	63.7
女	34.7	48.2	46.6	27.5	30.2	41.6	36.3
年齢別構成比（%）							
総数	100.0	5.0	19.6	33.2	31.2	11.0	0.0
男	100.0	4.0	16.0	36.8	33.4	9.8	0.0
女	100.0	6.9	26.4	26.3	27.2	13.2	0.0
対前年比（%）							
総数	7.8	10.5	10.1	6.7	7.3	7.2	△12.6
男	5.3	11.2	6.4	3.5	5.0	9.5	△19.1
女	12.7	9.7	14.6	16.3	12.8	4.2	1.9

3 月別 正規入国外国人

正規入国外国人の月別入国状況について、最近10年間の実績に基づく各月の季節指数と昭和50年の各月別構成比を示すと、第5表のとおりである。季節指数によると、10月が最も高く、次いで4月、8月、9月、7月、5月、6月、11月、3月、1月、12月、2月の順になっている。これに対し、昭和50年における各月の割合を見ると、10月、5月、11月、8月、9月、7月、4月、6月、3月、12月、1月、2月の順となっている。

第5表 月別 正規入国外国人

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
季節指数 (修正値)	66.2	64.2	93.2	121.7	111.7	104.0	113.4	120.8	114.3	130.4	94.1	66.0
昭和50年の各月別構成比(%)	6.0	5.4	7.8	9.0	9.4	7.9	9.1	9.2	9.2	11.0	9.2	6.8

第 6 表 国籍別 正規入国外国人 (昭和 50 年)

(△は減少)

国 籍	実 数 (人)	構 成 比 (%)	対前年比 (%)
総 数	780,298	100.0	7.8
ア ジ ア 州	306,773	39.3	14.5
(うち) ア ジ ア	297,592	38.1	14.1
韓 国	129,186	16.6	4.0
中 国	4,441	0.6	40.5
(台 湾)	77,091	9.9	26.6
中 国 (香 港)	19,318	2.5	24.9
イ ン ド ネ シ ア	11,377	1.4	17.8
シ ン ガ ポ ー ル	9,582	1.2	28.3
フ ィ リ ピ ン	12,574	1.6	20.8
タ イ	11,795	1.5	31.7
イ ン ド	7,323	0.9	3.2
マ レ ー シ ア	8,977	1.1	31.0
そ の 他	5,928	0.8	△ 11.0
(うち) 中 近 東	9,181	1.2	30.9
イ ラ ン	3,490	0.5	48.1
イ ス ラ エ ル	1,722	0.2	3.0
そ の 他	3,969	0.5	32.9
ヨ ー ロ ッ パ 州	149,832	19.2	8.3
(うち) 西 ヨ ー ロ ッ パ	139,471	17.9	8.0
イ ギ リ ス	45,872	5.9	16.4
西 ド イ ツ	25,346	3.3	1.2
フ ラ ン ス	15,983	2.0	3.8
イ タ リ ア	8,203	1.1	△ 0.8
ス ペ イ ン	5,542	0.7	12.1
ス イ ス	7,498	1.0	2.6
オ ラ ン ダ	7,041	0.9	11.2
ス ウ ェ ー デ ン	6,115	0.8	7.9
デ ン マ ー ク	3,362	0.4	△ 3.9
ノ ル ウ ェ ー	4,147	0.5	16.2
そ の 他	10,362	1.3	7.3
(うち) 東 ヨ ー ロ ッ パ	10,361	1.3	12.4
ソ ビ エ ト	5,443	0.7	15.3
そ の 他	4,918	0.6	9.3
ア フ リ カ 州	7,801	1.0	11.1
南 ア フ リ カ	4,365	0.6	0.5
そ の 他	3,436	0.4	28.1
北 ア メ リ カ 州	270,788	34.7	△ 0.9
(うち) 北 ア メ リ カ	260,784	33.4	△ 1.8
ア メ リ カ	237,219	30.4	△ 3.5
カ ナ ダ	23,565	3.0	19.2
(うち) 中央 ア メ リ カ	10,004	1.3	29.0
メ キ シ コ	7,070	0.9	27.4
そ の 他	2,934	0.4	32.9
南 ア メ リ カ 州	15,051	1.9	22.0
ブ ラ ジ ル	6,522	0.8	13.1
アルゼンチン	3,539	0.4	29.8
ペ ル ー	1,384	0.2	11.6
そ の 他	3,606	0.5	38.2
オセアニア州	28,528	3.7	19.8
オーストラリア	24,449	3.1	21.3
ニュージーランド	3,699	0.5	9.5
そ の 他	380	0.1	34.8
そ の 他	1,525	0.2	19.0

4 国籍別 正規入国外国人

昭和50年における正規入国外国人を国籍別に見ると、第6表のとおりである。構成比はアメリカが最も多く全体の30.4%を占め、次いで韓国16.6%、(台湾)9.9%、イギリス5.9%、西ドイツ3.3%の順となっている。

増減数の大きいものについて見ると、(台湾)の16,215人(26.6%)増、イギリスの6,479人(16.4%)増に対し、アメリカの8,607人(3.5%)減が目される。

5 在留資格別 正規入国外国人

昭和50年における正規入国外国人の入国目的を在留資格別に見ると、第7表のとおりである。構成比は観光の47.8%が最も多く、次いで特定の在留資格17.1%、協定永住等9.8%、通過8.2%、短期在留の商用等7.6%、商用2.1%、公用1.5%、興行1.4%、商用等の家族1.4%等となっている。対前年比を見ると、報道28.0%増、熟練労働26.0%増が目立ち、興行とともに年々着実な伸び率を示している。また、観光も11.7%増加して、昭和46年以来最も多くなっている。これに対し、短期在留の商用等は、前年(0.6%減)に続いて5.9%減となっている。

6 職業別 正規入国外国人

昭和50年における正規入国外国人

国人の職業を見ると、第8表のとおりである。無職のものを除いて最も多いのは、会社・団体等の管理的職業従事者16.7%であり、次いで販売従事者10.9%、事務従事者8.8%、技術者6.0%となっており、この順位はここ数年変りはない。

第7表 在留資格別 正規入国外国人(昭和50年)

(△は減少)

在留資格	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	780,298	100.0	7.8
外交	6,871	0.9	2.9
公用	11,812	1.5	△4.2
通過	63,809	8.2	6.5
観光	373,126	47.8	11.7
商用	16,308	2.1	0.5
留学	5,461	0.7	4.5
教授	422	0.1	8.5
学術文化活動	722	0.1	△2.3
興行	10,874	1.4	10.9
宣教	2,613	0.3	△0.6
報道	457	0.1	28.0
技術指導	29	0.0	△12.1
熟練労働	610	0.1	26.0
永住	5,977	0.8	10.8
商用等の家族	10,812	1.4	5.2
短期在留の商用等	59,479	7.6	△5.9
特定の在留資格	134,247	17.1	7.8
協定永住等	76,669	9.8	7.0

第8表 職業別 正規入国外国人(昭和50年)

(△は減少)

職業	構成比(%)	対前年比(%)
総数	100.0	7.8
技術者	6.0	0.6
教員	3.4	3.9
医療保健技術者	2.1	17.2
芸道家・芸術家	1.8	13.1
著述家・文芸家	0.1	△12.4
記者	0.4	3.4
科学研究者	1.2	2.9
宗教家	0.7	△2.3
裁判官・検察官・弁護士	0.7	△1.8
その他の専門的技術的職業従事者	2.0	18.0
管理的公務員	1.3	20.6
会社・団体等の管理的職業従事者	16.7	1.5
事務従事者	8.8	13.2
貿易従事者	2.1	25.7
販売従事者	10.9	21.4
農林業従事者	0.7	20.6
漁業従事者	0.1	0.8
採鉱・採石従事者	0.0	44.5
運輸・通信従事者	3.1	7.5
生産・建設従事者	3.0	1.5
単純労働者	0.2	4.9
軍人	0.3	△22.0
軍人以外の保安職業従事者	0.1	40.3
サービス職業従事者	2.1	19.8
無職		
主婦	12.2	12.4
学生・生徒	7.6	8.5
幼児	2.2	5.7
その他	5.9	△4.1
不詳	4.3	△3.1

7 正規入国外国人の滞在実績

昭和50年に出国した正規入国外国人の日本滞在期間を見ると、第9表のとおりである。その滞在日数が5日以内38.9%、15日以内36.0%であって、これら15日以内が全体の74.9%を占めている。

第9表 滞在期間別 正規出国外国人(昭和50年)

区分	総数	5日以内	15日以内	1月以内	3月以内	6月以内	1年以上	不詳
実数(人)	646,274	251,580	232,801	67,732	47,273	27,895	17,691	1,302
構成比(%)	100.0	38.9	36.0	10.5	7.3	4.3	2.8	0.2

(注)この表には、再入国の許可を得て出国した者を含まない。

8 日本人の帰国者

昭和50年における日本人の帰国者は2,459,178人であり、同年の日本人出国者2,466,326人に比べると、7,148人(0.3%)少なくなっている。

III 出 国

1 出 国 者

昭和46年以降の出国者数の推移を見ると、第10表のとおりである。日本人の出国者数は年々増加の一途をたどっており、昭和50年は対前年比130,796人(5.6%)増の2,466,326人となっている。

2 年齢・性別

出国日本人

昭和50年における出国日本人の年齢及び性別は、第11表のとおりである。年齢別に見ると、30～44歳が最も多く全体の38.6%を占めている。性別構成比は男74.4%、女25.6%となっている。次に、性別による年齢で最も多いのは、男30～44歳44.4%、女15～29歳47.3%となっている。なお、増加率は男4.2%、女10.0%であり、女性は例年高い伸び率を示している。

3 月別

出国日本人

出国日本人の月別出国状況について、最近10年間の実績に基づく

第10表 出国者数の推移

(△は減少)

年次	総数	日本人	外国人	実数(人)			協定該当	
				正 規	新 規	再入国		
46	1,594,832	961,135	633,697	595,089	519,125	75,964	38,608	
47	2,094,097	1,392,045	702,052	648,570	564,860	83,710	53,482	
48	3,086,422	2,288,966	797,456	735,644	627,162	108,482	61,812	
49	3,119,896	2,335,530	784,366	717,140	598,795	118,345	67,226	
50	3,313,156	2,466,326	846,830	770,493	646,274	124,219	76,337	
				構 成 比 (%)				
46	100.0	60.3	39.7	37.3	32.6	4.7	2.4	
47	100.0	66.5	33.5	31.0	27.0	4.0	2.5	
48	100.0	74.2	25.8	23.8	20.3	3.5	2.0	
49	100.0	74.9	25.1	23.0	19.2	3.8	2.1	
50	100.0	74.4	25.6	23.3	19.5	3.8	2.3	
				対前年比 (%)				
46	8.5	44.9	△ 21.4	△ 22.8	△ 27.5	38.0	38.0	
47	31.3	44.8	10.8	9.0	8.8	10.2	10.2	
48	47.4	64.4	13.6	13.4	11.0	29.6	29.6	
49	1.1	2.0	△ 1.6	△ 2.5	△ 4.5	9.1	9.1	
50	6.2	5.6	8.0	7.4	7.9	5.0	5.0	

第11表 年齢(15歳階級)・性別 出国日本人(昭和50年)

(△は減少)

性別	総数	0～14歳	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60歳以上	不詳
			実数(人)				
総数	2,466,326	53,089	767,587	952,378	513,691	176,066	3,515
男	1,835,513	27,123	468,904	815,669	397,243	124,012	2,562
女	630,813	25,966	298,683	136,709	116,448	52,054	953
			性別構成比 (%)				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	74.4	51.1	61.1	85.6	77.3	70.4	72.9
女	25.6	48.9	38.9	14.4	22.7	29.6	27.1
			年齢別構成比 (%)				
総数	100.0	2.2	31.1	38.6	20.8	7.1	0.2
男	100.0	1.5	25.6	44.4	21.6	6.8	0.1
女	100.0	4.1	47.3	21.7	18.5	8.3	0.1
			対前年比 (%)				
総数	5.6	7.1	5.7	2.4	10.5	10.0	△ 28.5
男	4.2	7.1	3.3	1.8	9.3	8.2	△ 29.6
女	10.0	7.2	9.7	6.2	14.8	14.8	△ 25.4

第12表 月別 出国日本人

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
季節指数 (修正値)	96.7	109.9	110.4	97.4	95.4	90.8	101.7	108.6	92.9	108.2	105.2	82.8
昭和50年の各月 別構成比 (%)	7.9	9.2	10.1	6.6	7.1	7.6	8.0	10.4	8.0	8.7	9.3	7.1

各月の季節指数と昭和50年の各月別構成比を示すと、第12表のとおりである。季節指数によると、3月が最も高く、次いで2月、8月、10月、11月、7月、4月、1月、5月、9月、6月、12月の順になっている。これに対し、昭和50年における各月の割合を見ると、8月が最も高く、次いで3月、11月、2月、10月、7月、9月、1月、6月、12月、5月、4月の順となっている。

4 都道府県別 出国日本人

昭和50年における出国日本人を都道府県（住所地）別に見ると、第13表のとおりである。出国者が最も多いのは東京都で、全体の25.4%を占め、次いで大阪府9.3%、神奈川県8.0%、兵庫県5.3%、愛知県5.2%、埼玉県・千葉県各3.9%などとなっている。また、同年における出国日本人の全日本人人口に占める割合（人口比）は2.2%であり、男は3.4%、女は1.1%となっている。これを都道府県別に見ると、東京都5.5%、神奈川県3.1%、京都府2.9%、大阪府・沖縄県各2.8%、兵庫県2.7%、奈良県2.5%、千葉県2.3%等となっている。なお、対前年比で増加率の高いのは、新潟県28.2%、熊本県27.3%、佐賀県26.0%、長崎県24.6%、宮崎県24.4%等となっており、殊に九州の各県は20%台の伸び率を示している。

5 渡航目的別 出国日本人

昭和50年における出国日本人の渡航目的を見ると、第14表のとおりである。観光はついに200万人を超えて全体の82.2%を占め、次いで業務14.2%、家族と同居1.0%等となっている。対前年比で増減が目立つのは、永住（前年5.9%減）9.0%増、観光（同3.5%増）7.7%増と役務提供（同19.9%減）28.4%減である。

第14表 渡航目的別 出国日本人(昭和50年)

第14表 渡航目的別 出国日本人(昭和50年)			
(△は減少)			
渡航目的	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総数	2,466,326	100.0	5.6
交際	4,266	0.2	7.4
公用	10,027	0.4	△ 7.6
業務	349,399	14.2	△ 3.5
海外支店勤務	13,187	0.5	△ 0.1
学術研究	5,594	0.2	5.1
留学・技術修得	10,826	0.4	2.0
役務提供	5,590	0.2	△ 28.4
永住	12,445	0.5	9.0
家族と同居	24,286	1.0	5.4
観光	2,027,191	82.2	7.7
不詳	3,515	0.2	△ 28.5

第13表 都道府県別 出国日本人(昭和50年)

(△は減少)

都道府県 (住所地)	構成比(%)			※人口比			対前年比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全 国	100.0	100.0	100.0	2.2	3.4	1.1	5.6	4.2	10.0
北海道	2.1	2.0	2.6	1.0	1.4	0.6	16.6	12.0	28.2
青森県	0.5	0.5	0.4	0.9	1.4	0.4	22.4	20.3	30.7
岩手県	0.5	0.5	0.4	0.8	1.4	0.3	21.1	20.4	23.8
宮城県	1.2	1.3	1.0	1.5	2.5	0.6	21.7	21.0	24.3
秋田県	0.4	0.5	0.3	0.8	1.4	0.3	18.1	17.4	20.9
山形県	0.5	0.5	0.4	1.0	1.7	0.4	17.0	16.1	21.5
福島県	0.9	0.9	0.8	1.1	1.8	0.5	19.5	17.8	25.8
茨城県	1.2	1.3	1.0	1.3	2.1	0.5	10.3	10.0	11.3
栃木県	1.0	1.0	0.9	1.4	2.3	0.6	6.6	6.2	8.0
群馬県	1.0	1.0	0.9	1.4	2.2	0.6	2.7	0.5	10.7
埼玉県	3.9	4.0	3.6	2.0	3.0	0.9	3.8	2.5	8.4
千葉県	3.9	4.0	3.6	2.3	3.5	1.1	11.0	9.8	15.1
東京都	25.4	24.4	28.5	5.5	7.8	3.2	△ 0.1	△ 2.2	5.1
神奈川県	8.0	7.8	8.6	3.1	4.4	1.8	6.9	6.3	8.6
新潟県	1.2	1.4	0.9	1.3	2.1	0.5	28.2	27.1	32.8
富山県	0.6	0.6	0.4	1.3	2.1	0.5	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.7
石川県	0.7	0.7	0.6	1.5	2.5	0.6	△ 1.4	△ 2.5	2.9
福井県	0.5	0.5	0.4	1.6	2.6	0.6	△ 2.2	△ 0.5	△ 8.8
山梨県	0.7	0.7	0.5	2.1	3.4	0.8	17.6	17.1	19.5
長野県	1.3	1.3	1.1	1.6	2.5	0.7	12.3	7.9	30.1
岐阜県	1.3	1.4	1.2	1.7	2.8	0.8	△ 3.6	△ 5.0	1.4
静岡県	2.7	2.8	2.3	2.0	3.2	0.8	5.4	3.7	12.2
愛知県	5.2	5.3	4.9	2.2	3.3	1.1	△ 1.7	△ 3.5	4.6
三重県	1.1	1.1	0.9	1.6	2.6	0.7	4.1	2.3	11.1
滋賀県	0.7	0.8	0.6	1.9	3.0	0.8	3.1	1.5	9.2
京都府	2.8	2.7	3.0	2.9	4.4	1.6	1.1	△ 0.2	4.9
大阪府	9.3	9.2	9.4	2.8	4.2	1.5	0.9	△ 0.7	5.8
兵庫県	5.3	5.3	5.3	2.7	4.0	1.3	10.0	8.1	15.9
奈良県	1.1	1.1	1.0	2.5	4.0	1.1	1.6	0.1	7.1
和歌山県	0.7	0.8	0.7	1.7	2.7	0.8	5.8	5.6	6.2
鳥取県	0.2	0.2	0.2	1.0	1.6	0.3	10.7	8.7	20.1
島根県	0.2	0.3	0.2	0.7	1.2	0.3	10.7	9.9	14.0
岡山県	1.1	1.1	0.9	1.5	2.4	0.6	18.8	18.6	19.3
広島県	1.8	1.7	1.8	1.6	2.5	0.8	7.3	4.0	17.7
山口県	0.8	0.8	0.7	1.3	2.1	0.5	15.5	16.3	12.5
徳島県	0.4	0.4	0.3	1.1	1.7	0.5	11.8	10.8	15.1
香川県	0.6	0.6	0.5	1.5	2.4	0.6	7.3	8.1	4.1
愛媛県	0.6	0.7	0.5	1.1	1.8	0.4	13.5	13.8	12.5
高知県	0.3	0.3	0.3	0.9	1.5	0.4	2.5	2.0	3.7
福岡県	3.4	3.4	3.6	2.0	3.1	1.0	22.5	19.5	31.4
佐賀県	0.4	0.4	0.3	1.2	2.0	0.5	26.0	24.5	31.7
長崎県	0.6	0.7	0.5	1.0	1.6	0.5	24.6	24.2	25.6
熊本県	0.7	0.8	0.8	1.1	1.7	0.5	27.3	26.0	31.1
大分県	0.5	0.5	0.4	1.0	1.7	0.5	23.3	20.6	32.9
宮崎県	0.4	0.4	0.3	0.9	1.5	0.4	24.4	20.7	39.3
鹿児島県	0.6	0.6	0.5	0.9	1.5	0.4	22.5	22.3	23.1
沖縄県	1.2	1.1	1.4	2.8	4.0	1.7	8.9	13.1	0.4
不詳	0.4	0.4	0.5	—	—	—	0.5	△ 1.1	4.4
	0.1	0.2	0.1	—	—	—	△ 28.5	△ 29.6	△ 25.4

※ 昭和45年国勢調査を基準として算出した昭和50年10月1日現在都道府県別日本人人口（総理府統計局推計による参考数字）を使用した。

第15表 渡航目的地別 出国日本人（昭和50年）

（△は減少）

国 籍	実数(人)	構成比(%)	対前年比(%)
総 数	2,466,326	100.0	5.6
ア ジ ア 州	1,300,355	52.7	5.2
（うち）ア ジ ア	1,286,253	52.2	5.1
韓 国	319,984	13.0	5.7
中 国	16,655	0.7	28.2
（台 湾）	358,621	14.5	0.8
香 港	311,364	12.6	△ 3.5
イ ン ド ネ シ ア	25,278	1.0	9.4
シ ン ガ ポ ー ル	35,860	1.5	12.7
フ ィ リ ピ ン	119,876	4.9	39.9
タ イ	69,890	2.8	12.4
イ ン ド	9,957	0.4	3.5
マ レ ー シ ア	7,916	0.3	7.1
そ の 他	10,852	0.5	9.2
（うち）中 近 東	14,102	0.5	20.7
イ ラ ン	5,066	0.2	13.6
イ ス ラ エ ル	870	0.0	23.8
そ の 他	8,166	0.3	25.3
ヨ ー ロ ッ パ 州	300,249	12.2	12.3
（うち）西ヨーロッパ	279,245	11.3	13.0
イ ギ リ ス	84,908	3.5	2.3
西 ド イ ツ	30,281	1.2	0.9
フ ラ ン ス	108,750	4.4	32.7
イ タ リ ア	15,015	0.6	13.5
ス ペ イ ン	10,281	0.4	△ 5.2
ス イ ス	10,476	0.4	7.0
オ ラ ン ダ	4,583	0.2	2.8
ス ウ ェ ー デ ン	2,097	0.1	△ 4.7
デ ン マ ー ク	2,516	0.1	△ 0.9
ノ ル ウ ェ ー	1,146	0.0	25.1
そ の 他	9,192	0.4	12.5
（うち）東ヨーロッパ	21,004	0.9	4.3
ソ ビ エ ト	16,666	0.7	4.7
そ の 他	4,338	0.2	2.9
ア フ リ カ 州	11,015	0.4	14.9
南 ア フ リ カ	2,453	0.1	2.3
そ の 他	8,562	0.3	19.1
北 ア メ リ カ 州	811,608	33.0	4.0
（うち）北アメリカ	805,656	32.7	4.0
ア メ リ カ	788,718	32.0	3.3
カ ナ ダ	16,938	0.7	46.9
（うち）中央アメリカ	5,952	0.3	16.0
メ キ シ コ	4,147	0.2	24.2
そ の 他	1,805	0.1	0.6
南 ア メ リ カ 州	16,444	0.7	4.4
ブ ラ ジ ル	11,376	0.4	4.0
ア ルゼンチン	1,368	0.1	16.6
ペ ル ー	1,467	0.1	△ 8.3
そ の 他	2,233	0.1	8.8
オセアニア州	23,097	0.9	4.9
オーストラリア	17,759	0.6	2.3
ニュージーランド	1,439	0.1	11.7
そ の 他	3,899	0.2	15.7
そ の 他	3,558	0.1	△ 28.4

6 渡航目的地別 出国日本人

昭和50年における出国日本人の渡航先は、第15表のとおりである。渡航目的地別構成比はアメリカ32.0%、（台湾）14.5%、韓国13.0%、香港12.6%、フィリピン4.9%、フランス4.4%、イギリス3.5%、タイ2.8%の順となっている。対前年比で増加率の高いのは、カナダ46.9%、フィリピン39.9%、フランス32.7%、中国28.2%であるが、実数ではフィリピンの34,217人増が最も多い。

7 正規出国外国人

昭和50年における正規出国外国人は770,493人であり、同年の正規入国外国人780,298人と比べると、9,805人(1.3%)少なくなっている。

IV 特例上陸

昭和50年における特例上陸者の総数は、対前年比39,242人(1.8%)減の2,109,886人であり、その内訳は第16表に示すとおりである。乗員に関するものの構成は寄港地上陸93.9%、転船上陸6.0%、緊急・水難上陸0.1%、乗客に関するものの構成は寄港地上陸90.9%、観光通過上陸8.9%、緊急・水難上陸0.2%となっている。なお、観光通過上陸は、年々減少の傾向を示している。また、特例上陸者の上陸を空・海港別に見ると、第17表のとおりであり、空港は15.8%、海港は84.2%であって、乗員(88.2%)は海港に、乗客(85.6%)は空港に多い。

第16表 特例上陸者数（昭和50年）（△は減少）

区 分	総 数	寄港地上陸	観光通過	転船上陸	緊急・水難上陸
総 数	2,109,886	1,977,388	10,138	120,117	2,243
	1,995,584	1,873,506	-	120,117	1,961
乗 員	114,302	103,882	10,138	-	282
構 成 比 (%)					
総 数	100.0	93.7	0.5	5.7	0.1
乗 員	100.0	93.9	-	6.0	0.1
乗 客	100.0	90.9	8.9	-	0.2
対 前 年 比 (%)					
総 数	△1.8	△1.2	△30.1	△7.8	△15.1
乗 員	△1.8	△1.3	-	△7.8	△21.1
乗 客	△2.7	1.1	△30.1	-	78.5

第17表 空・海港別 特例上陸者数（昭和50年）

区分	実 数(人)			構 成 比 (%)		
	総 数	空 港	海 港	総 数	空 港	海 港
総 数	2,109,886	333,670	1,776,216	100.0	15.8	84.2
乗 員	1,995,584	235,831	1,759,753	100.0	11.8	88.2
乗 客	114,302	97,839	16,463	100.0	85.6	14.4

V 在留資格審査

昭和46年以降における在留資格審査関係申請の新受人員（他事務所・出張所からの移管人員を含む。）の推移は、第18表のとおりである。昭和50年における総数は275,705人であり、前年に比べ3,080人（1.1%）減少している。再入国は逐年増加の傾向を示し、その構成比は46.3%となって、期間更新49.7%に迫る高い比重を占めている。

第18表 在留資格審査関係申請の新受人員

(△は減少)

年次	総数	資格取得	期間更新	資格修正	資格変更	資格外活動	再入国
			実数	数 (人)			
46	209,522	16,756	112,005	589	407	987	78,778
47	220,073	23,081	104,670	376	586	987	90,373
48	254,410	16,791	121,362	273	926	866	114,192
49	278,785	16,482	139,938	192	616	829	120,728
50	275,705	9,225	137,087	186	774	899	127,534
			構成比	比 (%)			
46	100.0	8.0	53.4	0.3	0.2	0.5	37.6
47	100.0	10.5	47.6	0.2	0.3	0.3	41.1
48	100.0	6.6	47.7	0.1	0.4	0.3	44.9
49	100.0	5.9	50.2	0.1	0.2	0.3	43.3
50	100.0	3.3	49.7	0.1	0.3	0.3	46.3
			対前年	比 (%)			
46	8.3	0.4	△ 3.0	△ 19.5	△ 54.0	△ 6.1	34.6
47	5.0	37.7	△ 6.5	△ 36.2	44.0	0	14.7
48	15.6	△ 27.3	15.9	△ 27.4	58.0	△ 12.3	26.4
49	9.6	△ 1.8	15.3	△ 29.7	△ 33.5	△ 4.3	5.7
50	△ 1.1	△ 44.0	△ 2.0	△ 3.1	25.6	8.4	5.6

VI 退去強制

I 退去強制手続の受理

昭和49年、50年における退去強制手続の新受人員は、第19表のとおりである。昭和50年における違反調査立件の人員は30,045人であり、前年に比べ1,526人（5.4%）増加している。違反調査立件人員を100とした場合、審査に付された人員7.9%、口頭審理の請求をした人員4.1%、異議申出をした人員4.0%となっている。なお、審査以後の手続へ移行する人員は、年々増加の傾向を示している。

第19表 退去強制手続の新受人員

(△は減少)

年次	違反調査	審査	口頭審理	異議申出
		実数	数 (人)	
49	28,519	2,323	1,165	1,063
50	30,045	2,375	1,222	1,197
		割合	合 (%)	
49	100	8.1	4.1	3.7
50	100	7.9	4.1	4.0
		対前年	比 (%)	
49	0.9	35.5	31.9	20.8
50	5.4	2.2	4.9	12.6

2 収 容

昭和50年において、退去強制のため入国者収容所に収容された入所者数は、第20表のとおり897人であって、前年に比べ91人(9.2%)減少している。しかし、年間収容延人員は対前年比11,259人(17.1%)増の77,044人となっている。なお、年末現在収容人員は311人であり、このうち、不法入国・上陸を退去強制の理由とする収容者数が最も多い。

第20表 入国者収容所収容人員

(△は減少)

年次	入 所	出 所	年末 現在 収容 人員	実 数 (人)			年間 収容 延人 員
				不法 入国 上陸	不法 残留	刑罰 令反 等	
49	988	890	216	186	16	14	65,785
50	897	802	311	233	56	22	77,044
	構 成 比 (%)						
49	-	-	100.0	86.1	7.4	6.5	-
50	-	-	100.0	74.9	18.0	7.1	-
	対 前 年 比 (%)						
49	43.6	35.9	83.1	86.0	14.3	250.0	18.2
50	△9.2	△9.9	44.0	25.3	250.0	57.1	17.1

3 送 還

昭和50年において、退去強制令書の執行により送還された人員を主な国籍別によって見ると、第21表のとおりである。韓国・朝鮮は734人で、全体の60.6%を占め、次いで中国20.0%となっている。前年に比べ増加が著しいのは中国であり、前年(158人)の約1.5倍(243人)となっている。

第21表 退去強制令書により送還された人員

(△は減少)

年次	総 数	実 数 (人)					
		韓国・朝鮮	中 国	フィリピン	アメリカ	キリシヤ	その他
49	1,142	778(415)	158	16	52	21	117
50	1,212	734(377)	243	28	53	5	149
	構 成 比 (%)						
49	100.0	68.1(36.3)	13.8	1.4	4.6	1.8	10.3
50	100.0	60.6(31.1)	20.0	2.3	4.4	0.4	12.3
	対 前 年 比 (%)						
49	32.6	22.9(18.9)	243.5	△33.3	33.3	133.3	6.4
50	6.1	△5.7(△9.2)	53.8	75.0	1.9	△76.2	27.4

(注) () 内の数は、集団送還された者で、内数である。

VII 外国人登録

1 国籍別 登録人員

昭和50年末現在における登録人員は751,842人(対前年比0.8%増)であり、これを主な国籍別に見ると、第22表のとおりである。構成比は韓国・朝鮮86.08%、中国6.48%、アメリカ2.92%の順になっており、以上で全体の95.48%を占めている。なお、前年に比べて増減数の大きいのは、韓国・朝鮮4,060人(0.6%)増、中国1,051人(2.2%)増、アメリカ535人(2.5%)増と無国籍494人(15.6%)減、ソビエト153人(36.3%)減である。

2 都道府県別 登録人員

昭和50年末現在の登録人員を都道府県別に見ると、第23表のとおりである。登録人員総数751,842人を47県で平均すると、1県当たりは約15,997人(平均構成比2.13%)である。この平均構成比を上回るのは、大阪府25.29%、東京都14.78%、兵庫県10.94%、愛知県7.60%、京都府6.31%、神奈川県5.49%、福岡県3.72%、広島県2.33%の8都府県となっている。また、登録人員が日本の総人口に占める割合(人口比)を見ると、全国平均は0.68%になっており、これを上回っているのは、大阪府2.33%、京都府2.00%、兵庫県1.67%、山口県1.04%、愛知県0.97%、東京都0.96%、滋賀県0.77%の7都府県となっている。

第22表 国籍別 外国人登録人員(昭和50年末現在)

(△は減少)

国 籍	実 数 (人)	構成比 (%)	対前年比(%)
総 数	751,842	100.00	0.8
ア ジ ア 州	706,784	94.00	0.8
(うち) ア ジ ア	706,002	93.90	0.8
韓 国 ・ 朝 鮮	647,156	86.08	0.6
中 国	48,728	6.48	2.2
南 ベ ト ナ ム	1,036	0.14	△ 2.6
イ ン ド ネ シ ア	1,119	0.15	△ 7.6
シ ン ガ ポ ー ル	415	0.06	△ 5.3
フ ィ リ ピ ン	3,035	0.40	10.0
タ イ	1,046	0.14	8.2
イ ン ド	1,668	0.22	7.3
マ レ ー シ ア	718	0.09	△ 4.5
パ キ ス タ ン	248	0.03	6.0
そ の 他	833	0.11	12.9
(うち) 中 近 東	782	0.10	4.3
イ ラ ン	206	0.03	△19.2
イ ス ラ エ ル	220	0.03	21.5
そ の 他	356	0.04	13.4
ヨ ー ロ ッ パ 州	14,480	1.92	3.9
(うち) 西 ヨ ー ロ ッ パ	13,748	1.82	4.6
イ ギ リ ス	4,051	0.54	6.9
ド イ ツ (東 ・ 西)	2,740	0.36	1.5
フ ラ ン ス	1,484	0.20	8.3
イ タ リ ア	677	0.09	0.1
ス ペ イ ン	606	0.08	4.8
ス イ ス	842	0.10	△ 2.1
オ ラ ン ダ	555	0.07	10.3
ス ウ ェ ー デ ン	564	0.08	12.6
デ ン マ ー ク	356	0.05	△ 5.3
ノ ル ウ ェ ー	554	0.07	8.8
そ の 他	1,319	0.18	2.6
(うち) 東 ヨ ー ロ ッ パ	732	0.10	△ 6.9
ソ ビ エ ト	269	0.04	△36.3
そ の 他	463	0.06	27.2
ア フ リ カ 州	366	0.05	5.8
南 ア フ リ カ	73	0.01	35.2
そ の 他	293	0.04	0.3
北 ア メ リ カ 州	24,046	3.20	2.8
(うち) 北 ア メ リ カ	23,514	3.12	2.3
ア メ リ カ	21,976	2.92	2.5
カ ナ ダ	1,538	0.20	△ 1.1
(うち) 中央 ア メ リ カ	532	0.08	33.3
メ キ シ コ	266	0.04	△ 4.7
そ の 他	266	0.04	121.7
南 ア メ リ カ 州	2,248	0.30	0.5
ブ ラ ジ ル	1,418	0.19	1.6
ア ルゼ ンチ ン	249	0.03	16.4
ペ ル ー	308	0.04	5.5
そ の 他	273	0.04	△18.5
オ セ ア ニ ア 州	1,242	0.17	△ 0.4
オ ー ス ト ラ リ ア	930	0.12	△ 0.7
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	258	0.04	△ 4.1
そ の 他	54	0.01	31.7
無 国 籍	2,676	0.36	△15.6

第23表 都道府県別 外国人登録人員

(昭和50年末現在)

(△は減少)

都 道 府 県	構成比 (%)	※人口比 (%)	対前年比 (%)
全 国	100.00	0.68	0.8
北 海 道	1.15	0.16	0.4
青 森 県	0.29	0.15	2.8
岩 手 県	0.24	0.13	0.2
宮 城 県	0.60	0.24	△ 0.4
秋 田 県	0.16	0.10	△ 1.7
山 形 県	0.12	0.07	10.1
福 島 県	0.34	0.13	2.1
茨 城 県	0.59	0.19	0.3
栃 木 県	0.32	0.14	△ 1.1
群 馬 県	0.43	0.19	1.1
埼 玉 県	1.55	0.25	1.8
千 葉 県	1.58	0.30	1.0
東 京 都	14.78	0.96	0.6
神 奈 川 県	5.49	0.66	0.1
新 潟 県	0.40	0.13	0.4
富 山 県	0.27	0.19	△ 0.3
石 川 県	0.46	0.33	△ 3.1
福 井 県	0.68	0.66	3.0
山 梨 県	0.26	0.25	△ 0.4
長 野 県	0.71	0.27	1.3
岐 阜 県	1.50	0.61	0.2
静 岡 県	1.24	0.28	△ 1.4
愛 知 県	7.60	0.97	1.0
三 重 県	1.11	0.52	0.1
滋 賀 県	0.99	0.77	2.9
京 都 府	6.31	2.00	1.2
大 阪 府	25.29	2.33	0.4
兵 庫 県	10.94	1.67	0.9
和 歌 山 県	0.83	0.59	1.5
鳥 取 県	0.22	0.29	1.8
島 根 県	0.22	0.22	4.1
岡 山 県	1.20	0.51	2.0
広 島 県	2.33	0.67	3.2
山 口 県	2.11	1.04	0.8
徳 島 県	0.06	0.05	12.2
香 川 県	0.17	0.14	8.2
愛 媛 県	0.31	0.16	2.6
高 知 県	0.14	0.14	1.5
福 岡 県	3.72	0.67	2.0
佐 賀 県	0.20	0.18	2.4
長 崎 県	0.52	0.25	1.6
熊 本 県	0.30	0.13	0.3
大 分 県	0.46	0.30	2.2
宮 崎 県	0.17	0.12	△ 1.2
鹿 児 島 県	0.16	0.07	1.2
沖 縄 県	0.73	0.54	△ 1.8

※ 昭和45年国勢調査を基準として算出した昭和50年10月1日現在 都道府県別総人口(総理府統計局推計による参考数字)を使用した。